

2017 春季生活闘争討論集会



社会変革と処遇改善への挑戦

～すべての働く者のクランソコアゲにつなげよう！～



主催者を代表して挨拶する連合福島今泉会長

も労働組合は、労使協議・交渉の重要性を再認識し、要求と回答への責任を持たなければならない。そして、その成果を未組織をも含む社会的相場から市場的相場、そして経済的相場へと波及させることで、社会的責任を果たし信頼を高める春闘としていこう！」と挨拶した。

基調講演では、連合総合労働局労働条件・中小労働対策局の久保暁子局長より第一部では「連合2017春季生活闘争方針について」と題し、方針策定に込められた思いや背景についての講義を受けた。とりわけ、月例賃金を重視しながら、大手準拠に拘らない精力的な交渉によって格差改善につなげ、所得増が消費に回ること、自律・持続的経済の回復につなげる。また、企業内最低賃金締結の重要性と地域最低賃金850円を大幅に上回る水準を労使双方の努力で締結する必要性などが提起された。第二部では、「地域ミニマム運動の意義と活用法について」、運動の必要性と重要性について丁寧に説明を受けた。意見交換の場面では、電機連合・八巻正一氏より「3年連続のベア



講演を頂いた本部・総合労働局
大久保労働条件・中小労働対策局長



要望を述べる電機連合・八巻事務局長

連合福島は12月10日（土）福島市・ラコパふくしまにおいて、各構成組織や加盟組織の代表者など約200名が出席し、「2017春季生活闘争討論集会」を開催した。

冒頭、主催者を代表して今泉裕連合福島会長は「迎える2017春闘は、超少子高齢化に伴う国内経済の縮小、産業革命や働き方改革など様々な要因における経済環境の変化と向き合う春闘となり、難しさと厳しさが見込まれる。いずれにして

回答も配分のあり方、能力主義の浸透により、消費拡大につながる賃金カーブとなっていない。個別賃金比較は産業・規模間格差の圧縮が本来の姿にも係わらず引上げ額ばかり注目されている。連合として本来の姿への指導をお願いしたい」と要望があった。尚、今年度の地域ミニマム運動の取り組みでは、前年を大きく上回る9,250件が集約されたことが報告され、次年度にむけさらなる協力の要請が行われた。

なお、連合福島2017春季生活闘争方針は来年2月の執行委員会で確認予定となっている。